

基金を活用した経済対策事業の展開

- ・ 厳しい雇用情勢に対応するために交付される「ふるさと雇用再生特別交付金」(全国総額 2,500億円)及び「緊急雇用創出事業交付金」(同 1,500億円)を活用して基金を造成し、府域の活性化につながり、新たな雇用創出に資する事業の展開に活用します。
- ・ 住民の暮らしの不安を解消するために交付される交付金(全国総額 1,000億円)を活用して「安心こども基金」を造成し、子育て支援の充実に資する事業の展開に活用します。
- ・ 妊婦検診の無料化のために交付される交付金(全国総額 790億円)を活用して「妊婦健康診査支援基金」を造成し、市町村が実施する妊婦健康診査公費負担事業を助成します。
- ・ 地方における消費者行政の活性化のために交付される交付金(全国総額 150億円)を活用して「消費者行政活性化基金」を造成し、消費生活相談窓口等の機能強化に向けた集中的な取組みを行います。
- ・ 障がい者の自立支援をすすめるために交付される障がい者交付金を活用して「障がい者自立支援対策臨時特例基金」を増額・期間延長し、事業者の運転安定化や障がい者自立支援法の円滑な実施等に資する事業の展開に活用します。

**1 新たな雇用の創出促進**

「ふるさと雇用再生特別基金」の造成 6,991

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の造成 6,701

**2 子育て支援の充実**

「安心こども基金」の造成 6,866

**3 妊婦検診の無料化**

「妊婦健康診査支援基金」の造成 5,723

**4 消費者行政の活性化**

「消費者行政活性化基金」の造成 700

**5 障がい者の自立支援の取組み**

「障がい者自立支援対策臨時特例基金」の増額 3,697

【新】	ふるさと雇用再生特別交付金事業の展開	2,337
【新】	緊急雇用創出事業の展開	2,267
【新】	保育所整備事業等に対する助成	4,179
【新】	妊婦の健康診査に対する公費負担の拡充	2,642
(新)	消費者相談体制の充実	183
(新)	障害者自立支援法の円滑な実施を図る取組みに対する助成	2,359
【新】	福祉・介護人材の緊急的な確保を図る事業の実施	348

**地域活性化・生活対策臨時交付金の活用**

・ 国の2次補正で措置される「地域活性化・生活対策臨時交付金」(20年度限り)を活用し、府立高校等の耐震化など府民の安全・安心の確保に集中的に投資します。

**1 耐震化の推進など災害への備えの強化**

府立高校の耐震工事等の前倒し実施	1,824	□□
保健所の耐震工事、府営住宅の耐震設計の推進	143	□□
震度情報ネットワークシステムの再構築	234	□□
防災拠点ともなる府立学校の地上デジタル放送への対応等	263	□□
災害派遣医療チーム(DMAT)に要する設備整備	12	

**2 安全・安心な都市づくりの推進**

鉄道駅バリアフリー設備整備補助金 (全体事業 372百万円)	42	□□
道路・河川等都市基盤施設の前倒し保全改修	1,000	□□

**その他の国制度を活用した取組み**

介護福祉士等修学資金の貸付け	2,374	
都市・地域再生緊急促進事業	266	□□

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

(新) 母子家庭の母親の介護福祉士・看護師等の資格取得支援の拡充 10

⇒ (21年度にかけて繰越実施)

〔新〕 地域の木造住宅市場の活性化等に向けたモデル事業の推進 305